

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 象司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石井 重雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石井 重雄
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	69,169	56,755	279,571
経常利益又は経常損失 () (百万円)	452	796	3,321
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	74	664	1,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	84	1,626	804
純資産額 (百万円)	45,932	44,167	46,338
総資産額 (百万円)	129,207	106,927	106,513
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	2.86	25.42	69.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	36.1	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,616	6,494	1,204
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	517	734	493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,968	5,714	6,724
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,843	11,607	13,702

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第69期第1四半期連結累計期間及び第69期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

<デバイス事業>

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ケイティーエルの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用情勢や設備投資で改善の動きが見られたものの、企業収益の改善や個人消費の回復は足踏み状態となりました。また海外景気の下振れリスクや英国のEU離脱決定による影響で、急激な円高や株安が進行するなど先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、自動車向けやデータセンター用のサーバーが堅調を維持し、スマートフォン市場も中国製を中心に回復が続きましたが、デジタルカメラやPCの需要は減少が続きました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比17.9%減の56,755百万円となりました。利益面では売上高の減少要因に加え、急激な円高進行に伴い外貨建で仕入れ外貨建で販売予定の在庫について評価損を計上したこと及び退職給付費用が増加したことにより、営業損益は1,050百万円の損失（前年同期は501百万円の営業利益）、経常損益は796百万円の損失（前年同期は452百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は664百万円の損失（前年同期は74百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業は、株式会社ケイティーエルの連結子会社化により産業機器や自動車向けの半導体が増加した一方で、前年同期に好調であった通信モジュール向けの半導体が反動減で大幅に減少し、TV向け液晶パネルも需要が減少しました。その結果、売上高は前年同期比21.5%減の47,991百万円となりました。セグメント損益は、売上高の減少要因に加え、急激な円高進行に伴い在庫の評価損を計上したため、993百万円のセグメント損失（前年同期は552百万円のセグメント利益）となりました。

（システム事業）

システム事業は、医用機器で画像診断装置が減少しましたが、試験計測装置では電子部品組立検査装置の需要が大幅に増加し、航空宇宙機器でも航空機シミュレータや発電設備向け電力測定器の売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比9.1%増の8,764百万円、セグメント損益は54百万円の損失（前年同期は48百万円のセグメント損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、11,607百万円となり、前年同期と比較して9,236百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6,494百万円（前年同期は2,616百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少が8,043百万円あった一方で、仕入債務の減少が11,449百万円、たな卸資産の増加が2,844百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は734百万円（前年同期は517百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が439百万円、有価証券の取得による支出が219百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,714百万円(前年同期は2,968百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額が451百万円あった一方で、短期借入金の純増加額が6,276百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	28,051,200	-	6,214	-	6,351

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,915,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,112,400	261,124	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	261,124	-

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
丸文株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町 8 - 1	1,915,800	-	1,915,800	6.83
計	-	1,915,800	-	1,915,800	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,096	11,998
受取手形及び売掛金	53,539	49,995
商品及び製品	24,765	30,160
仕掛品	150	192
繰延税金資産	857	828
その他	2,819	2,858
貸倒引当金	17	92
流動資産合計	96,211	95,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,558	3,619
減価償却累計額	2,537	2,568
建物及び構築物（純額）	1,021	1,050
機械装置及び運搬具	21	21
減価償却累計額	21	21
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,069	2,124
減価償却累計額	1,710	1,734
工具、器具及び備品（純額）	358	390
土地	1,633	1,633
リース資産	141	141
減価償却累計額	75	82
リース資産（純額）	65	58
建設仮勘定	0	6
有形固定資産合計	3,079	3,139
無形固定資産		
のれん	-	532
その他	342	398
無形固定資産合計	342	931
投資その他の資産		
投資有価証券	3,014	2,733
繰延税金資産	644	1,031
その他	3,221	3,150
投資その他の資産合計	6,880	6,915
固定資産合計	10,302	10,985
資産合計	106,513	106,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,921	24,704
短期借入金	9,732	21,733
1年内返済予定の長期借入金	2	114
リース債務	48	45
未払法人税等	448	72
賞与引当金	860	662
その他	2,468	4,014
流動負債合計	49,481	51,347
固定負債		
長期借入金	8,500	9,073
リース債務	83	77
退職給付に係る負債	1,718	1,818
役員退職慰労引当金	147	84
資産除去債務	149	196
その他	94	161
固定負債合計	10,693	11,412
負債合計	60,175	62,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	28,287	27,153
自己株式	1,630	1,630
株主資本合計	39,225	38,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	261
繰延ヘッジ損益	16	47
為替換算調整勘定	1,096	559
退職給付に係る調整累計額	409	307
その他の包括利益累計額合計	1,135	466
非支配株主持分	5,977	5,610
純資産合計	46,338	44,167
負債純資産合計	106,513	106,927

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	69,169	56,755
売上原価	64,880	53,366
売上総利益	4,288	3,389
販売費及び一般管理費	3,786	4,440
営業利益又は営業損失()	501	1,050
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	24	18
為替差益	-	173
持分法による投資利益	80	120
雑収入	71	40
営業外収益合計	178	360
営業外費用		
支払利息	48	55
売上割引	35	22
為替差損	104	-
雑損失	39	26
営業外費用合計	227	105
経常利益又は経常損失()	452	796
特別利益		
負ののれん発生益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
減損損失	290	-
段階取得に係る差損	10	-
その他	-	2
特別損失合計	302	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	176	800
法人税等	56	203
四半期純利益又は四半期純損失()	120	597
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	66
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	74	664

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	120	597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	203
繰延ヘッジ損益	106	31
為替換算調整勘定	11	896
退職給付に係る調整額	49	102
その他の包括利益合計	35	1,029
四半期包括利益	84	1,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	1,333
非支配株主に係る四半期包括利益	36	293

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	176	800
減価償却費	85	93
減損損失	290	-
のれん償却額	-	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	67
賞与引当金の増減額(は減少)	209	322
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	123	63
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	91	117
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6	-
受取利息及び受取配当金	26	25
支払利息	48	55
為替差損益(は益)	185	596
持分法による投資損益(は益)	80	120
固定資産除売却損益(は益)	1	1
負ののれん発生益	27	-
段階取得に係る差損益(は益)	10	-
売上債権の増減額(は増加)	6,510	8,043
たな卸資産の増減額(は増加)	5,810	2,844
仕入債務の増減額(は減少)	1,483	11,449
その他	470	1,639
小計	2,884	6,175
利息及び配当金の受取額	25	175
利息の支払額	48	58
法人税等の支払額	245	437
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616	6,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62	62
定期預金の払戻による収入	60	53
有価証券の取得による支出	-	219
有形固定資産の取得による支出	63	48
無形固定資産の取得による支出	9	12
投資有価証券の取得による支出	624	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	122	-
その他	58	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	517	734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,515	6,276
長期借入れによる収入	30	-
長期借入金の返済による支出	35	28
配当金の支払額	324	451
非支配株主への配当金の支払額	115	73
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,968	5,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	668	2,094
現金及び現金同等物の期首残高	21,512	13,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,843	11,607

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ケイティーエルの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	21,179百万円	11,998百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	335	390
現金及び現金同等物	20,843	11,607

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	470	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,133	8,035	69,169	-	69,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	59	59	59	-
計	61,133	8,094	69,228	59	69,169
セグメント利益又は損失()	552	48	504	2	501

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」及び「システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、「デバイス事業」セグメント221百万円、「システム事業」セグメント69百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「システム事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に持分法適用関連会社を株式の追加取得等により連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を27百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,991	8,764	56,755	-	56,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	97	98	98	-
計	47,992	8,861	56,854	98	56,755
セグメント損失()	993	54	1,047	2	1,050

(注) 1. セグメント損失の調整額 2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デバイス事業」セグメントにおいて、平成28年4月8日付で株式会社ケイティーエルの全株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、のれんが561百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社ケイティーエル

事業内容 半導体デバイス、材料、部品並びに各種応用製品の受託開発及び販売、
その他これらに付帯する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

国内半導体業界における競争が一段と激化する中、当社デバイス事業の顧客基盤をさらに強化するため。

(3) 企業結合日

平成28年4月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 企業結合後の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	361百万円
-------	----	--------

取得原価	361百万円
------	--------

なお、取得の対価は暫定的に算定された金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

561百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	2円86銭	25円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	74	664
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	74	664
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,135	26,135

(注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

丸文株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。